

平成 17 年 11 月 7 日

各 位

東京都港区芝浦一丁目2番1号
株 式 会 社 S U M C O
代 表 取 締 役 社 長 細 田 直 之
(コード番号：3436)

公募増資等の価格及び国内外の売出株式数決定並びに オーバーアロットメントによる株式売出しの株式数決定のお知らせ

当社株式の募集及び売出しに関する発行価格及び売出価格（以下「公募増資等の価格」という。）、国内市場及び海外市場における売出株式数並びにオーバーアロットメントによる株式売出しの株式数につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

- | | | | |
|-----------------------|---|-----------|--------------|
| 1. 公募増資等の価格 | 1 株につき | 金 3,300 円 | |
| 2. 売出株式数 | 引受人の買取引受けによる売出し | | |
| | | 国内売出株式数 | 10,020,000 株 |
| | | 海外売出株式数 | 14,400,000 株 |
| | オーバーアロットメントによる売出し | | 4,380,000 株 |
| | と の 合 計 | | 28,800,000 株 |
| 3. 公募増資等の価格
決定の理由等 | 公募増資等の価格の決定に当たりましては、2,900 円以上 3,300 円以下の仮条件に基づいて国内外の機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。当該ブックビルディングにおきましては、国内市場で募集株式数 19,200,000 株及び引受人の買取引受けによる売出株式数 10,020,000 株並びにオーバーアロットメントによる売出株式数上限 4,380,000 株を、海外市場で引受人の買取引受けによる売出株式数 14,400,000 株（以下総称して「公開株式数」という。）を目的に需要の申告を受け付けました。
その結果、以下の点が特徴として見られました。
申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。 | | |

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。
本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その際、目論見書は当社より入手することができます。これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、当社は米国における証券の公募を予定しておりません。

上記ブックビルディングの結果、公募増資等の価格は、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき3,300円と決定いたしました。なお、引受価額は1株につき3,135円と決定いたしました。

また、売出株式数の内訳につきましては、国内売出株式数10,020,000株、海外売出株式数14,400,000株及びオーバーアロットメントによる売出株式数4,380,000株と決定されました。

以 上

<この発表に関する報道関係からのお問い合わせ先>

株 式 会 社 S U M C O
広 報 ・ I R グ ル ー プ
電 話 : 03-5444-3915 (直)

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その際、目論見書は当社より入手することができます。これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、当社は米国における証券の公募を予定しておりません。

[ご 参 考]

1. 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式 19,200,000 株
売出株式数	引受人の買取引受けによる売出し 普通株式 24,420,000 株 (国内売出株式数 10,020,000 株、海外売出株式数 14,400,000 株)
	オーバーアロットメントによる売出し(*) 普通株式 4,380,000 株

2. 発行価格及び売出価格 3,300 円

3. 証券会社申込受付期間 平成 17 年 11 月 9 日(水曜日)から
平成 17 年 11 月 14 日(月曜日)まで

4. 申込株数単位 100 株

5. 払込期日 平成 17 年 11 月 16 日(水曜日)

6. 株券交付日及び株券受渡期日 平成 17 年 11 月 17 日(木曜日)

7. 配当起算日 平成 17 年 8 月 1 日(月曜日)

8. その他 引受人は、当社従業員への福利厚生等を目的として当社の従業員持株会对し、国内募集株式数 19,200,000 株及び国内売出株式数 10,020,000 株のうち 42,900 株を販売いたします。

(*)オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集、国内売出し及び海外売出しの需要状況を勘案した結果、大和証券エスエムピーシー株式会社が行う売出しであります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その際、目論見書は当社より入手することができます。これには発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、当社は米国における証券の公募を予定しておりません。